

豊明市議事課
6. 4. -9
分類 ・ ・ 30・10・5・1
可・否・一部否・一時否
第 89 号 受付

様式第4号（第5条関係）

令和 6 年 4 月 9 日

豊明市議会議長 殿

議員名 郷右近修



豊明市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定により、下記のとおり令和5年度政務活動費収支報告書を提出します。

政務活動費収支報告書

1 収 入

政務活動費

137,500 円

2 支 出

8800

円

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	8800	専門誌購読
広 報 ・ 広 聴 費		
会 議 費		
要請・陳情等活動費		
そ の 他 の 経 費		
合 計	8800	

3 残 金

128700

円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

令和5年度 政務活動費による活動報告並びに会計帳簿

議員名 郷右近 修

月	日	活動報告及び摘要	収入	支出	差額	領収書番号	調査研究費	研修費	資料作成費	資料購入費	広報・広報費	会議費	旅・滞在等活動費	その他
R5 6	9	令和5年度交付金	137,500		137,500									
令和 5年 2月		専門誌購読料 令和5年5月から令和6年3月まで		8800	128700	1				0				
		合計	137500	8800	128700									

(注) 本会計帳簿は5年間公開します。

令和5年度

領収書添付票

議員名 郷右近 修

領収書 番号	調査 研究費	研修費	資料 作成費	資料 購入費	広報・ 広聴費	会議費	要請・陳情 等活動費	その他
/				0				

(注) 会計簿の領収書と同じ番号

■按分による計算の場合

按分理由	金額	按分率	金額
	x	=	

※図書などを購入した場合は、購入した図書の題名がわかるように表紙等の写しを貼付して下さい。

※内訳等が必要に応じ付記して下さい。

※領収書が2枚以上あるときは重ならないよう注意願います。

※収支報告書と同時に提出する「領収書添付票」はコピーを提出して下さい。原本は議員が保存。

領 収 証

No. _____

郷右近 修 様

2024年 3月27日

★ ￥8,800円也

但 左取付金控帳に
7,483.14円

2023年5月

→ 2024年3月

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

〒462-0845 名古屋市北区柳原三丁目7番8号

東海自治体問題研究所

TEL・FAX 052-916-2540

コクヨ ウケ-70

(注) 保存期間5年

住民と自治 12

2023. DEC.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 真の民主主義のために —地方議会とジェンダー平等

巻頭言 地方議会を「ジェンダーに配慮した議会」へ 三浦まり

東京都・杉並区 女性が増えて議会が変わった? 山名奏子

東京都・杉並区 連帯し、前に進む。～新人議員の闘い～ 小池めぐみ

女性の議員活動を阻むもの—ハラスメント問題を自分ごととして考える 西谷知美・下村千恵・田平まゆみ

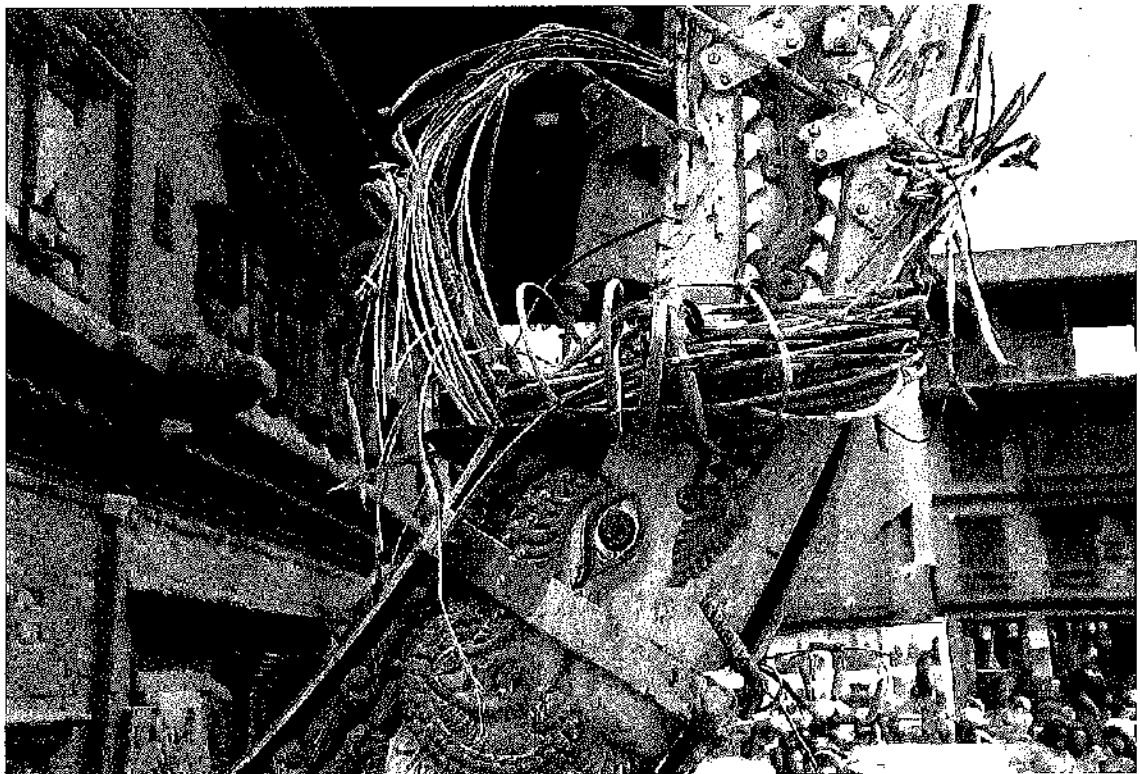
女性議員を増やして地方議会を変えよう 寺島 渉

九州発 女性議員ネットワークの可能性 前田隆夫

福岡県女性議員ネットワーク30周年 平山ひとみ

FOCUS 「ふるさと納税制度」の本質的問題を問う 平岡和久

「GovTech東京」は東京都と区市町村に何をもたらすか 稲葉多喜生



編集 自治体問題研究所



ISBN978-4-88037-791-9

C0031 ¥727E



1920031007276

ストーリーミング講座
市民・新人議員向け
全9 地域づくりの経済学
講座 岡田知弘 京都大学教授・京都大学名誉教授

巻頭 入門 地方自治のしくみと法

1 岡田正剛 早稲田大学教授
2 議会力・議員力の向上めざす

2 議会改革 ● 新人議員のみなさんに期待すること
寺島 渉 長野県飯綱町議会元議長・地域政策塾21代表
*詳細は自治体問題研究所HPもしくはQRコードよりご覧ください。
<https://www.jichiken.jp/about/news-message/231001>

第66回 ZOOM開催 市町村議会議員研修会

詳細は
HPで!

第1講義 関 耕平 扇根大学教授 11月20日(月)午後13時~17時

地域循環経済と有機農業の可能性

事例報告

食と農の危機打開に向けて議会ではどう取り組むか 長谷川敏郎 農民運動全国連合会会長
地域で展開される有機農業と学校給食の可能性 小倉 毅 千葉県・稲作農家

新農業基本法改正問題、「みどりの食料システム戦略」の影響を考慮し、新しい途、「有機農業」を自治体が支える仕組み、「有機農業を学校給食に」運動について、事例報告を交えて検討します。

第2講義 中山 徹 自治体問題研究所理事長 11月21日(火)午後13時~17時

少子化時代の自治体政策

事例報告

訓子府町の子ども・子育て支援 菊池一春 前北海道訓子府町長
世田谷の子ども・子育て支援 世田谷区子ども・若者部職員

子ども家庭庁、異次元の少子化対策など、少子化対策の全体的な解説、北海道訓子府町、東京世田谷区の子どもの子育て支援政策の事例報告から、自治体にとって最適な少子化政策を考えます。

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

2023年12月1日発行(毎月1日発行)
昭和38年10月10日第三種郵便物認可

定価800円(本体727円+税10%) 771円
会員の購読料は会費の中に含まれます

「戦争する国」か「平和を希求する国」か

国家安全保障と地方自治

安保三文書の具現化ですすむ大軍拡政策

井原聰・川瀬光義・小山大介・白藤博行・永山茂樹・前田定孝 著

「防衛産業強化法」「経済安保法」「防衛財源確保法」など「安保(国防)三文書」を具体化する政策が次々と強行され、「戦争する国」への準備がすすむ。南西諸島をはじめとする地域や自治体への基地強化策も進行する。本書は、これら政策の具体的な内容を憲法と地方自治法の視点から検討し、国民の命と生活を根源的に脅かす「戦争する国」づくりの問題点を問う。 定価1980円

第1章 国防三文書とその批判的検討(永山茂樹)/第2章 インド・太平洋地域における安全保障と経済秩序(小山大介)/第3章 経済安全保障法とその批判的検討(井原 聰)/第4章 国家が軍事産業を育成・強化する「防衛産業強化法」と国家機密の拡大(前田定孝)/第5章 防衛費(軍事費)膨張と財政民主主義の破壊(川瀬光義)/第6章 国家安全保障と地方自治(白藤博行)

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

発行 自治体研究社

ホームページ <https://www.jichiken.jp/>

電子メール info@jichiken.jp

郵便振替 00130-5-148857(ゆうちょ銀行O-九店(当座)0148857)/中労年金 田町支店(普) 1990204

ISSN 1343-6244